

平成31年度腎疾患対策予算(案) について

平成31年2月12日



厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課

○経済財政運営と改革の基本方針2018について
(平成30年6月15日)(抜粋)

4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題

(1) 社会保障

(予防・健康づくりの推進)

(略)

糖尿病等の生活習慣病や透析の原因にもなる慢性腎臓病及び認知症の予防に重点的に取り組む。糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関して、県・国民健康保険団体連合会・医師会等が連携して進める埼玉県の取組など、先進・優良事例の横展開の加速に向けて今後3年間で徹底して取り組む。

(略)

糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018に糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進に向けた対策を記載
- かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数を増加
- 慢性腎臓病診療連携体制の構築及び自治体等への支援や好事例の横展開
- 2028年度までに年間新規透析患者数を35,000人以下に減少（2016年：約39,000人）

政策目標	KPI第2階層	KPI第1階層	取組
<p>【アンブレラ】 予防・健康づくりの推進</p> <p>【指標①】 平均寿命の延伸を上回る健康寿命（※）の延伸 ※3年に1度の調査に加え、毎年 の動向を把握するための補完的な 手法を検討 ※「健康寿命」について、まずは 客観的かつ比較可能な統計として の在り方を検討</p> <p>【指標②】 高齢者の就業・社会参加率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○年間新規透析患者数【2028年度までに35,000人以下に減少】 ○糖尿病有病者の増加の抑制【2022年度までに1,000万人以下】 ○メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数【2022年度までに2008年度と比べて25%減少】 	<ul style="list-style-type: none"> ○かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数【増加】 ○特定健診の実施率【2023年度までに70%以上】 ○特定保健指導の実施率【2023年度までに45%以上】 ○スマート・ライフ・プロジェクト（SLP）参画企業数【2022年度までに3,000社以上】 ○スマート・ライフ・プロジェクト（SLP）参画団体数【2022年度までに7,000団体以上】 	<p>1. 糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【減少】 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症カフェ等を設置した市町村【2020年度末までに100%】 ○認知症サポーターの数【2020年度末までに1,200万人】 ○認知症サポート医の数【2020年度末までに1万人】 ○介護予防に資する通いの場への参加率【2020年度末までに6%】 	<p>2. 認知症予防の推進及び認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供</p>

平成31年度 腎疾患対策予算(案)について

(平成30年7月に取りまとめた腎疾患対策検討会報告書等を踏まえた腎疾患対策の強化)

平成30年度 31年度予算(案)
0.9億円 → 1.7億円

○ 腎疾患対策の概要

自覚症状に乏しい慢性腎臓病(CKD)を早期に発見・診断し、良質で適切な治療を早期から実施継続することにより、CKD重症化予防を徹底するとともに、CKD患者(透析患者及び腎移植患者を含む)のQOLの維持向上を図る

(2028年までに、年間新規透析導入患者数を35,000人以下に(2016年は約39,000人))

- ①慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識を医療従事者、行政、国民全体に普及啓発を行い、腎疾患対策を推進
- ②CKD患者が早期に適切な診療を受け入れられるよう、地域における病診連携体制を推進
- ③診療連携体制の構築、エビデンスに基づくガイドラインの作成・更新、病態の解明及び治療法開発等の研究開発を推進 等

○ 腎疾患対策費

平成30年度 31予算(案)
3百万円 3百万円

- ①腎疾患対策検討会報告書に基づく腎疾患対策推進に関する情報提供 等

○ 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業(補助先:都道府県、政令指定都市、中核市)

平成30年度 31予算(案)
10百万円 30百万円

増

- ①患者等一般向けの講演会等の開催
- ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施
- ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供
- ④事業実施の評価 等

○ 慢性腎臓病(CKD)診療提供体制構築モデル事業(補助先:都道府県)

31予算(案)
15百万円

新

- ①保険者や地方公共団体(都道府県、市町村)と、医療従事者が連携した会議体による病診連携の推進
- ②腎疾患対策報告書に基づいた、地域に応じた腎疾患対策の立案と実施
- ③評価指標による対策の進捗管理と評価結果に基づくフィードバックの実施
- ④報告会の実施 等

○ 厚生労働科学研究費等補助金及び保健衛生医療調査等推進事業費補助金

平成30年度 31予算(案)
77百万円 121百万円

増

- ①診療連携を視野にいた、CKDの診療の質向上に直結する多施設長期コホート研究
- ②腎臓をターゲットとした診断法・治療法の研究開発 等

慢性腎臓病(CKD)特別対策事業

31年度予算案:30百万円

【背景】

慢性腎臓病(CKD)は、生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、腎機能異常が軽度であれば、適切な治療を行うことにより進行を予防することが可能である。しかし、CKDに対する社会的な認知度は低く、腎機能異常に気づいていない潜在的なCKD患者が多数存在すると推測され、医療現場においても見過ごされがちである。そこで、**地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る必要がある。**

【事業スキーム(イメージ)】

【事業内容】

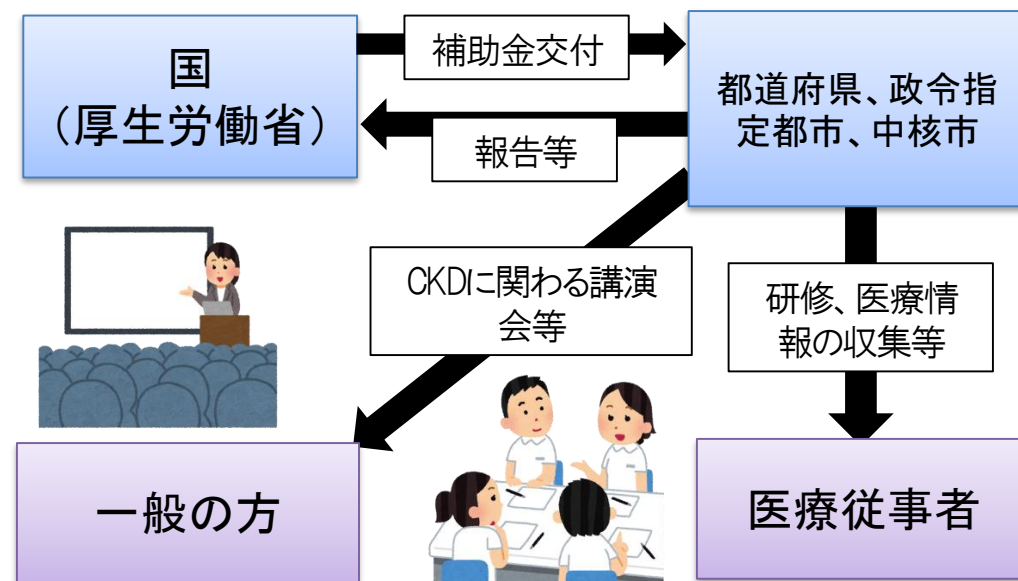
- ① 患者等一般向けの講演会等の開催
- ② 病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施
- ③ CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供
- ④ 事業実施の評価

【補助率】 1/2

【補助先】 都道府県、政令指定都市、中核市

【実績】

平成30年度 予算額約10百万円に対し、要望が約15百万円。
予算の範囲内に収まるよう減額調整。
25都道府県、6指定都市、9中核市



腎疾患対策検討会報告書(抜粋) 3.腎疾患対策の更なる推進のために ①普及活動

(ウ)今後実施すべき取組

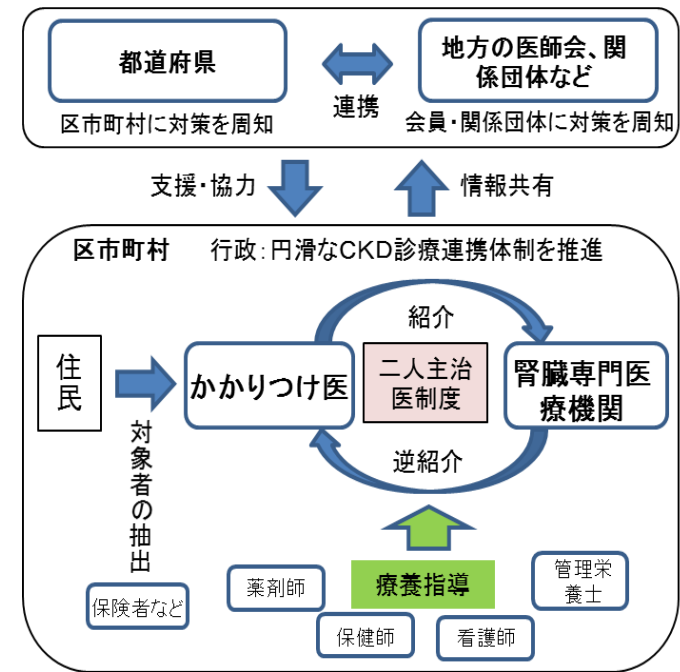
- ・国は、関連学会等と連携し、対象に応じて普及啓発すべき内容の検討整理を踏まえ、普及啓発資材を開発して普及を図る。
- ・関連学会等は、地域における腎疾患対策の中心的役割を担う担当者を都道府県ごとに決定し、**地方公共団体**と連携して普及啓発活動を推進するとともに活動の情報を集約し、地域での実施状況の把握および活動の効果の評価を行う。なお、糖尿病や高血圧等、他の疾病等と連携した普及活動も効果的・効率的と考えられる。
- ・国及び**地方公共団体**は、好事例を共有し、関連学会、関連団体等と連携して均てん化をおこなう。

事業目的

- 高齢化の進展に伴い、腎疾患患者の増加が予想されているため、10年ぶりに、腎疾患対策検討会を実施し、今後10年で新規透析導入患者の10%削減等の目標を設定。透析導入の主原因である糖尿病対策に加え、増加傾向の腎硬化症、難病対策とも連動した対策等が必要。
- 対策の好事例は存在するものの、横展開が十分とは言えない。対策を均てん化するため、行政と医療従事者とが連動して対策を実施することが必要。
- 市町村単位のモデル事業を全国に広げるには時間と手間がかかるため、都道府県と市町村を一括したモデル事業を実施し、都道府県を軸とした市町村への均てん化可能なCKD診療連携体制構築の一助とするものである。

【補助率】 1/2

【補助先】 都道府県



事業実施のイメージ(案)

平成31年度

【事業内容例】

- ① 保険者や地方公共団体と、医療従事者が連携した腎疾患対策推進のための会議体の設置、研修会等の実施
- ② 腎疾患対策検討会報告書に基づいた戦略策定と対策の実践
(地域における実態把握、既存の糖尿病対策や日本腎臓学会の地域における担当者等との連携構築、戦略的な普及啓発活動の実施等)
- ③ 評価指標等に基づく対策の進捗管理の実施
- ④ 報告会の実施 (進捗状況の見える化)

平成32年度

【事業内容例】

- ① 腎疾患対策検討会報告書に基づく対策の実践および進捗管理の継続
- ② 対策の市町村への横展開を実施
- ③ 診療連携構築モデル事業に参加していない地方公共団体向けの成果報告会を実施

平成33年度～

全国的都道府県・市町村が活用
モデルから選択した対策を

対策の均てん化による
腎疾患対策の推進

まとめ

- 2028年までに、年間新規透析導入患者数を35,000人以下（2016年は約39,000人）に減少させることを目標
- **CKD特別対策事業を利活用し、腎臓学会・腎臓病協会など関係団体と協力し、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識を医療従事者、行政、国民全体に普及啓発の実施**
- **CKD特別対策事業・CKD診療連携構築モデル事業を利活用し、連絡協議会などを実施し、CKD患者が早期に適切な診療を受け入れられるよう、地域における病診連携体制を推進**

※糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定するとともに、自治体の取組について保険者努力支援制度等で支援